

日本政府に必要なのは、憲法9条に基づく



戦争をしない、起こさせない外交です！

台湾有事の緊張をあおる 麻生副総裁の「戦う覚悟」発言



8月8日、自民党の麻生副総裁は台湾で行った講演の中で、軍事的圧力を強める中国を念頭に、「今ほど日本、台湾、アメリカをはじめとした有志の国々に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている時代はない」「戦う覚悟だ」「台湾海峡の安定のために防衛力を使うという、明確な意思を相手に伝えることが抑止力になる」などと発言しました。

麻生氏の発言は、台湾で軍事衝突が起きた場合、日本も軍事で台湾に加担することを意味しており、いたずらに台湾有事の緊張を煽るものです。台湾に同行した鈴木政調副会長は、麻生氏の発言は「政府内部を含め、調整をした結果だ」と述べており、これが政府の見解でもあるとすれば大変な問題です。

「抑止力」で戦争は止められない ロシアとウクライナでも明らか



「抑止力」とは、自国が政治的・軍事的に優位に立つために、軍事力を誇示して他国を脅すことです。ウクライナへの侵攻を続けるロシアのプーチン大統領は、ウクライナに対して「核兵器使用も辞さない」と繰り返し表明しています。しかし、「抑止力」で事態が鎮静化するどころかさらなる軍事衝突を招くことは、ロシアとウクライナの現状からも明らかです。



憲法九条を活かした 平和外交こそ日本政府の役目

日本が東南アジア諸国等への侵略をもくろみ、国内外に多大な犠牲を残して敗戦を迎えた太平洋戦争の終結から78年間、日本が世界中のどこの国とも一度も戦争を起こしていないのは、先の戦争への反省により、「日本国憲法」第九条で「戦争の放棄」と「戦力の不保持」「交戦権の否認」を定めたからです。

今、日本政府が持つべきなのは「戦う覚悟」で戦争の当事者になることではなく、日本国憲法第九条に基づいた、「絶対に戦争をしない、起こさせない覚悟」です。軍事ではなく、対話による平和外交こそ憲法第九条を持つ日本の政府の役目です。



アメリカ・財界
いいなりに

5年で「防衛費」(軍事費)倍増 世界第3位の軍事大国に 11兆円

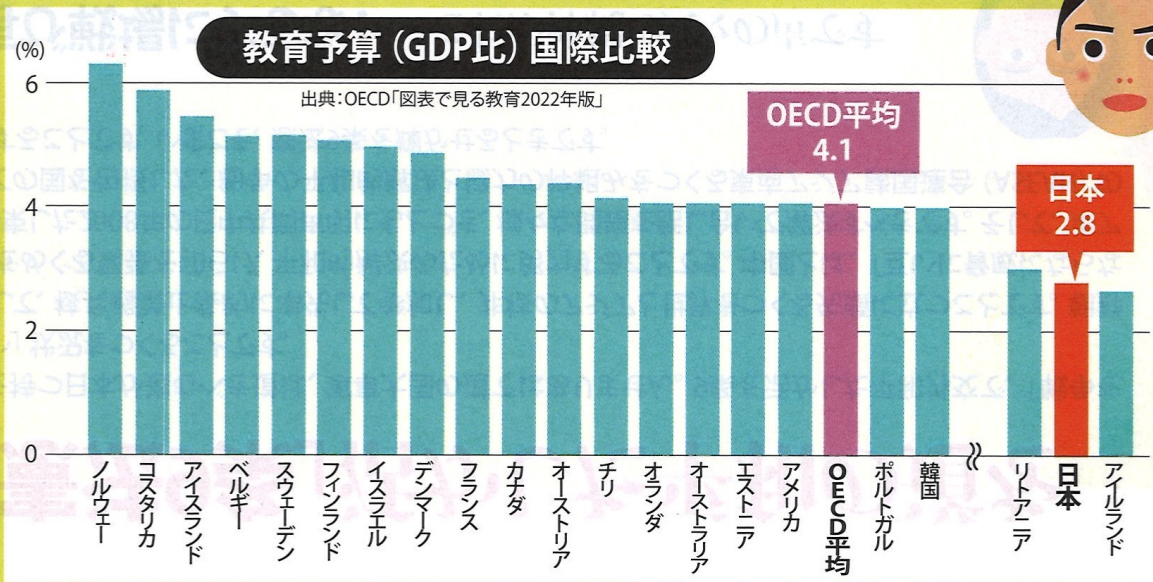


今でも足りない生活関連予算にしわ寄せが

岸田政権のすすめる史上最大の軍拡は、2027年度までに軍事費を11兆円規模へ倍増させるものです。2028年度以降も軍事費はさらに増やし続ける方針です。

教育費の高さが家計を圧迫し、少子化の一因にもなっています。その原因の一つが教育への公的負担の少なさ。先進国でも最低水準です(右図)。軍事費を増やすことが優先されたら、この事態の改善は期待できません。

軍事費に回す5兆円は、暮らし・教育などの改善に回すべきではないでしょうか。



これだけ増える「防衛費」

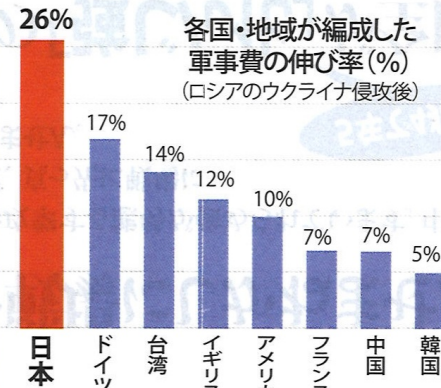
5年で43兆円
後年度負担(ローン)
含めれば60兆円に!

軍事費の推移 (単位:兆円)
■ 補正後予算
■ 当初予算



世界一突出する日本の軍拡

各国・地域が編成した
軍事費の伸び率 (%)
(ロシアのウクライナ侵攻後)



(出所)「日本経済新聞」2023年1月30日付のデータにより作成

軍拡5兆円あったら何ができるか?

(政府の資料などに基づく)

子育て・教育	大学授業料の無償化	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から2%を引き下げ	4兆3146億円